資料2提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価 ○50%以上 ○30%以上50%未満 ○20%以上30%未満	3点 0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	様式3
	流動比率の状況	○20%未満 短期的な支払能力を評価 ○150%以上 ○120%以上150%未満 ○100%以上120%未満	-3点 6点 3点 0点 -3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	様式4
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価	3点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	様式5
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価 ○1億円以上 ○5,000万円以上1億円未満 ○1,000万円以上5,000万円未満 ○0円以上1,000万円未満 ○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	9点 6点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー 計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	様式6
	固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価 ○100%未満 ○100%以上125%未満 ○125%以上150%未満 ○150%以上	4点 2点 0点 -2点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	様式7
	有利子負債月商比率の状 況	財務健全性を評価 ○3倍未満 ○3倍以上6倍未満	3点 0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペー パー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受 取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NP0法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収 益」に読み替えること。	定量評価	様式8
	売上高経常利益率の状況	○6倍以上経営効率や収益性を評価○20%以上○5%以上20%未満○0%以上5%未満○0%未満	4点 2点 0点	※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	様式9
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価 ○市内に本店あり ○市内に支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等なし	10点	※市内又は府内の本店、支店、営業所の有無を評価	定量評価	様式10
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等 の締結による地域貢献の 実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価 ○協定締結あり ○協定締結なし	4点 0点	※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	様式11
事業者の実績・能 力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価 ○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり ○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり ○類似業務の業務受託実績あり ○上記いずれも実績なし	12点 8点 6点	※「同種業務」とは、自治体のチラシ・ポスターのDTPデザイン(印刷も含む)とする。 ※「同規模業務」とは、1年間で受注件数が15件以上かつ受注金額が340万円以上とする。 ※「類似業務」とは、外郭団体等公共的団体のチラシ・ポスターのデザインとする。	定量評価	様式12
配置予定従事者の 実績・能力	配置予定従事者の保有す る資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評	4点	※「有効な国家資格等」の内容は、下記のいずれかとする。 ・DTPエキスパート ・DTP検定 ・Illustrator(R)クリエイター能力認定試験 ・Photoshop(R)クリエイター能力認定試験 ・アドビ認定エキスパート/アドビ認定プロフェッショナ	定量評価	
	配置予定従事者の業務実 績	○資格なし 同種・類似業務の実績の有無を評価 ○責任者として同種業務に従事した実績あり ○同種業務に従事していた実績あり ○類似業務に従事していた実績あり	0点 12点 8点 6点	ル ※「同種業務」とは、自治体のチラシ・ポスターのDTPデザイン(印刷も含む)とする。 ※「類似業務」とは、外郭団体等公共的団体のチラシ・ポスターのデザインとする。	定量評価	様式13
	配置予定従事者の業務内 容に関する専門知識等	○同種・類似業務に従事した実績なし 同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を 評価 ○専門知識等あり ○専門知識等なし	0点 10点 0点	※「専門知識」とは、DTPデザインに関する知識で、同種業務に関して1年以上の経験を有することとする。 ※民間資格等の証明書や合格証、又は同種業務に関する1年以上の経験を有することが分かる職歴証明書等を提出	定量評価	
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	07110	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	松→*1 4
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計 画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価	様式14
覆行体制	適正な履行確保のための 業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評 価	15点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	様式15
品質保証への取組	品質マネジメントに関す る取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価 ○IS09001の認証取得の有無	2点	※登録証の写しを提出 ・IS09001(品質マネジメントシステム) ※IS0については公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参加	定量評価	様式16
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	2点	※入札告示日現在の取得状況とする。※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用 が義務づけられている事業者の障害者雇用率を評 価		-※「法定雇用率」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令(昭和35年法律第292号)第9条の障害者雇用率をいう。 -※「雇用が義務づけられている事業者」とは、常用雇用労働者数が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則(昭-和51年労働省令第38号)第7条に定める数以上の事業者をいう。 ※障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者(常用雇用労働者数が40.0人以上の事業者)については、障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し(入札告示日の直前の6月1日現在のもの)を提出 ※重度障害者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。		様式17
			6点			
		○障害者雇用率2.5%(法定雇用率)以上 5.0%(法定雇用率の2倍)未満	4点			
		○障害者雇用率2.5%(法定雇用率)未満	0点			
		義務づけられていない事業者の障害者雇用者数を 評価				
		○障害者2人以上の雇用あり	6点			
		○障害者1人以上2人未満の雇用あり	4点			
		○障害者1人以上の雇用なし	0点			
男女協働参画の実 現への取組	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価			定量評価	様式18
		○3%以上	3点			
		○2%以上3%未満	2点			
		○1%以上2%未満	1点			
		○1%未満	0点			
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価		※登録証の写しを提出 ※入札告示日現在の取得状況とする。 ※IS014001等の認証取得の有無については、事業内容に応じて適切に設定すること。 (IS09001については、必須評価項目にて評価する。) ・IS014001(環境マネジメントシステム) ・IS050001(エネルギーマネジメントシステム) 公益財団法人日本高合性認定協会のHPを参照 ・エコアクション21 一般財団法人持続性推進機構のHPを参照 ※その他第三者認証制度取得の有無については、事業内容に応じて適切に設定する。 ・エコステージ→一般社団法人エコステージ協会のHPを	定量評価	様式19
		○IS014001等の認証取得の有無	2点			
		○その他第三者認証制度取得の有無	1点	参照 ・KES→特定非営利活動法人KES環境機構のHPを参照		
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の市の地域活動・文化活動への取組 (参加)計画を評価	5点	※参加計画書等を提出	定性評価	様式20
	事業者のボランティア活 動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	5点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの。 【活動例】 ・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り ・福祉施設への慰問 ・防犯パトロール等 ※活動地域は、本市の内外を問わない。	定性評価	
災害時等における 業務体制	災害時の業務履行体制の 整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる 社内体制の整備状況を評価	4点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式21
		災害時における通常の契約業務以外の市への協力 についての提案を評価	3点	※提案書を提出	定性評価	
実施方針等	実施方針・フロー・工程 表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	12点	※提案書の記載内容により評価する ※評価基準 ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。	定性評価	様式22
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創 造性等を評価	50点	①課題作品(チラシ)の作成により評価する。チラシは「児童虐待防止啓発チラシ」について説明するものとし、課題作品の原稿(資料3)をもとにデザインを施すこと。 ※評価基準 ・技術力、専門性に優れているか。 ・訴求力、発想力、独創性があるか。 ②市職員のデザイン力向上に寄与する取組(研修の実施など)について、提案すること。 ※評価基準 ・実施回数、実施内容	定性評価	様式23